



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 山洋電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明

TEL 03-3917-5151

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	50,746	84.6	4,053	—	3,732	—	3,032	—
22年3月期第3四半期	27,487	△31.2	△3,142	—	△2,718	—	△3,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	48.79	—
22年3月期第3四半期	△52.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	74,605	34,233	45.1	541.65
22年3月期	66,614	32,444	47.9	512.86

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 33,658百万円 22年3月期 31,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	60.5	4,900	—	4,600	—	4,000	—	64.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 64,860,935株 22年3月期 64,860,935株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,719,507株 22年3月期 2,709,402株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 62,147,800株 22年3月期3Q 62,072,388株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部の市場に需要回復が見られたものの、不安定な世界経済や円高の進行により、依然として先行きが不透明な状況のまま推移しました。

そのような環境の中、当社グループの主要な顧客である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界において、需要の回復が見られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は50,746百万円(前年同期比84.6%増)となり、連結営業利益は4,053百万円、連結経常利益は3,732百万円、連結四半期純利益は受取補償金等の特別利益計上、環境対策費等の特別損失計上により3,032百万円となりました。

受注高は54,573百万円、受注残高16,436百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、国内では太陽光発電、燃料電池、EV、表示装置向けの新たな需要の獲得ができました。従来からの大口需要先であったサーバ業界、ファクトリーオートメーション業界向けの需要は国内、海外ともに堅調に推移しました。通信装置業界においては、次世代通信網への過渡期のため国内、海外ともに需要は低迷しました。

その結果、売上高は12,841百万円(前年同期比45.9%増)、受注高13,237百万円(前年同期比39.8%増)、受注残高2,072百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、公共施設向け太陽光発電用パワーコンディショナの需要が大幅に回復しました。無停電電源装置は、データセンタ、通信業界向けに堅調に推移しました。エンジン発電機は、官公庁向けに多くの需要がありました。

その結果、売上高は6,333百万円(前年同期比35.4%増)、受注高7,264百万円(前年同期比20.5%増)、受注残高2,803百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体業界、設備産業である工作機械・ロボット・射出成型機などの各業界の中国向けの需要が活発でした。

その結果、売上高は26,584百万円(前年同期比181.6%増)、受注高28,968百万円(前年同期比153.4%増)、受注残高6,939百万円(前年同期比120.5%増)となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器・制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電関係、医療機器関係などを中心とした受注が堅調に推移しました。

その結果、売上高は3,693百万円、受注高3,836百万円、受注残高4,165百万円となりました。

電気工事業

新たな分野の太陽光発電関係は堅調に推移しているものの、主な事業分野の製鉄プラント設備、電機設備、発電電気設備などの工事需要は回復が遅れています。

その結果、売上高は1,292百万円、受注高1,265百万円、受注残高456百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,991百万円、負債で6,202百万円、純資産では1,788百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加1,461百万円、受取手形及び売掛金の増加3,594百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,234百万円によるものです。

負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,528百万円、短期借入金の増加2,367百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,472百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,451百万円となり、前連結会計年度末より1,522百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、1,571百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,115百万円、減価償却費1,938百万円、仕入債務の増加3,142百万円が、売上債権の増加4,009百万円、たな卸資産の増加3,413百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、891百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出838百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金の増加は、1,350百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,707百万円が、長期借入金の返済に伴う支出837百万円、配当金の支払558百万円を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想につきましては、平成22年4月27日発表の数値を修正していません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当該事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,684	6,222
受取手形及び売掛金	21,510	17,916
有価証券	221	—
商品及び製品	3,599	2,593
仕掛品	4,141	3,346
原材料及び貯蔵品	6,532	5,297
未成工事支出金	201	165
未収入金	1,205	565
繰延税金資産	916	508
その他	1,904	1,939
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	47,887	38,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,332	9,969
機械装置及び運搬具(純額)	3,374	3,614
土地	6,371	6,369
建設仮勘定	544	495
その他(純額)	662	657
有形固定資産合計	20,284	21,106
無形固定資産		
投資その他の資産	393	294
投資有価証券	3,977	4,581
繰延税金資産	1	—
その他	2,089	2,140
貸倒引当金	△29	△34
投資その他の資産合計	6,039	6,687
固定資産合計	26,717	28,088
資産合計	74,605	66,614

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455	11,927
短期借入金	13,086	10,718
未払法人税等	240	140
役員賞与引当金	45	—
環境対策引当金	817	—
その他	4,809	3,512
流動負債合計	33,454	26,298
固定負債		
長期借入金	4,008	4,427
リース債務	57	1,067
退職給付引当金	550	533
繰延税金負債	218	359
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
負ののれん	137	343
その他	826	20
固定負債合計	6,917	7,870
負債合計	40,371	34,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	13,675	11,202
自己株式	△892	△888
株主資本合計	34,169	31,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	299
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	△1,274	△783
評価・換算差額等合計	△510	173
少数株主持分	574	569
純資産合計	34,233	32,444
負債純資産合計	74,605	66,614

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,487	50,746
売上原価	24,822	39,718
売上総利益	2,664	11,027
販売費及び一般管理費	5,807	6,973
営業利益又は営業損失(△)	△3,142	4,053
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	75	72
助成金収入	325	15
負ののれん償却額	140	205
その他	116	76
営業外収益合計	675	394
営業外費用		
支払利息	127	118
為替差損	109	529
その他	14	67
営業外費用合計	252	715
経常利益又は経常損失(△)	△2,718	3,732
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	0
受取補償金	—	506
その他	5	0
特別利益合計	5	507
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	21
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	4
クレーム対策関連費用	—	261
役員退職慰労金	42	—
環境対策費	—	817
その他	1	19
特別損失合計	44	1,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,757	3,115

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	113	397
法人税等還付税額	△27	—
過年度法人税等	△25	—
法人税等調整額	448	△385
法人税等合計	509	11
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,103
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,232	3,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,757	3,115
減価償却費	2,051	1,938
売上債権の増減額(△は増加)	279	△4,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	192	△3,413
仕入債務の増減額(△は減少)	2,056	3,142
その他	△1,719	1,097
小計	103	1,871
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	212	△261
その他	△44	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	846	—
その他	630	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,650	2,707
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△797	△837
配当金の支払額	△501	△558
自己株式の取得による支出	△109	△4
その他	△100	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	1,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	536	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,227	5,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,763	7,451

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。